

新産業都市における住民の意識変化に関する研究

福島高専 正員 高橋 邦雄
 福島高専 学員 〇小椋山 実
 福島高専 学員 三星 祐二

1 はじめに

新産業都市は、大都市における人口及び産業の集中を防止し、地域格差の是正と雇用の安定を図るために、全国ノ5個所に指定され、工業の集積、人口流出の歯止めなどにかかなりの効果を上げてきた。しかし昭和48年のオイルショックを契機として、社会情勢は高度経済成長から安定成長へと転換したため各地とも、思うように工場が進出せず、この拠点開発方式による地域開発は必ずしも成功をおさめず、むしろ公害や自然破壊などの社会問題を激化させた。

一方、三全総の「定住圏構想」により、地方都市圏の新たな「住みよさ」を求めて人口定着を促進するための政策が推進されている。この時にあたり、社会情勢とともに変化する、地域住民の意識・価値観を明確にとらえることは、地域開発を進める上で重要なことであると思われる。

本研究では、「いわき市」をモデルとして、住民意識の時系列的変化の分析により、現在の問題点を探り、今後の地域開発の参考にするものである。

2 調査の概要

本研究は、表-1、アンケート調査の概要に示す調査により行ったものであり、調査内容は、地域住民の生活環境全般にわたる項目と、生活道路環境についての項目、都市開発に関する項目(まちづくりの目標、市の発展方向・重要施設及び永住意志)について行った。特に、生活環境全般・生活道路環境については昭和47年、50年、55年に調査を行い、時系列的な変化を調べた。

なお、調査対象・時期・方法・回収率等については表-1に示す。

3 分析結果と考察

(1) 生活環境全般にわたる調査では、昭和47年には利便性に対する不満が多くみられた。これを、昭和50年、55年の数量化理論Ⅱ類により、さらに詳しく分析してみると、郊外地域においては「日当たり・風通し」という要因が、市街地地域では「まわりの道路の安全さ」という要因が最も大きなレンシを示している。このことは総合的な生活環境を判断する場合に、郊外地域では日当たり・風通しの良さを、市街地地域はまわりの道路の安全さという要因を最も強く意識していることを示している。

(2) 市の将来の発展方向(図-4)は、昭和50年にはそれぞれ20%前後で近似し、市民の意識も多様であった。これは、昭和48年のオイルショックの後で、高度成長のひずみが公害問題などに表面化し、工業都市への疑問が表われていたものと思われる。今回は、工業都市指向が5/8%と伸び、停滞ぎみ

表-1 アンケート調査の概要

	1. 対 象	2. 時 期	3. 方 法	4. 回収率	5. 主な調査項目
生活環境全般に関する調査	・旧5市の小学校校区を単位として15,000世帯にわたる。	・昭和47年8月～10月	・小学校の生徒の協力による「街頭方式」	79.4%	・空気のきれいさ、日当たり、道路の安全さ ・小学校への近さ、等個人多とるまく生活環境全般30項目
生活道路に関する調査	同 1	同 1	同 1	同 1	・住居内の道路の広さ等 ・買い物にいく道路の距離等 ・生活道路について
住居の発達調査	・市全域を対象 ・世帯人口別から10世帯抽出 50年 2500人 55年 2000人	・昭和50年6月～8月 ・昭和55年7月～8月	「街頭方式」	昭和50年 79.8% 昭和55年 85.3%	・生活環境全般 ・市の発展方向、重要施設 ・小名浜港の開発等

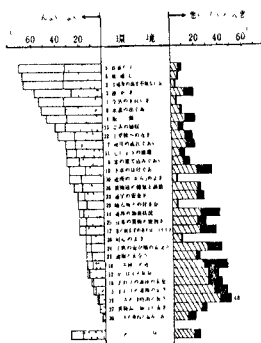


図-1 アンケート調査結果(1)

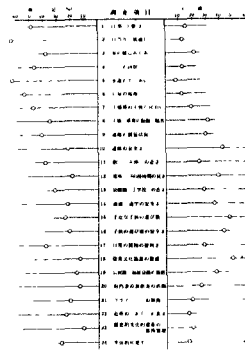
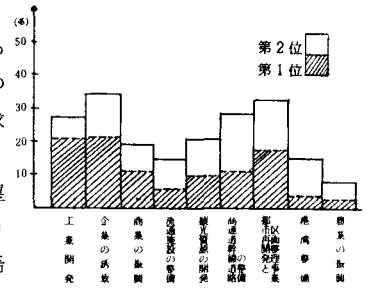


図-2 生活環境に対する満足度

な産業活動の活発化を期待しているようである。

(3) まちづくりの目標(図-5)、市の重要施設(図-3)を見ると、「働きやすいまち」の比率が倍増している。このことは、企業の誘致、都市再開発等を進めることにより、地方都市に働きやすさを求めているようである。

(4) 人口規模(図-6)、永住意志(図-7)では、人口増加を望む声が43.2%と増えており、人口増加による活力のあるまちづくりを希望しているようである。永住意志は、在住年数の短いほど移転希望の比率が高い。



(図-3) 市の重要施設

4 まとめ

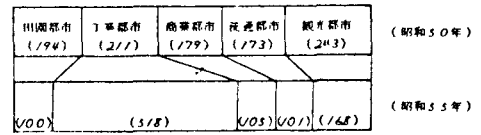
社会情勢や経済情勢が変化してくれば、それに伴って市民の価値感や行政へのニーズもまた変化してくるのは当然であり、刻々変化する市民の意識を適確にとらえていくことは、行政の基本的課題であろう。

特に、いわき市のように、新産業都市、広域合併都市においては、社会・経済の変化を直接受けやすいため、ノ4年を経た今日、郊外地域と市街地地域の都市整備等による較差は広がる一方で、現実には、過疎・過密が同居しているのが実情である。

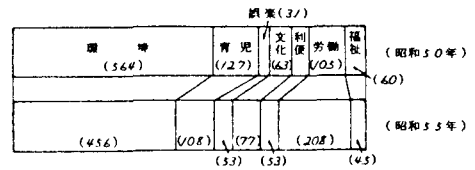
従って、地域により行政へのニーズも異なるため、都市施設、公共施設の整備においては、中心地サービス、地区サービス等、それぞれの地域の発達段階に見合った政策が必要となろう。

地方中核都市の新しい「住みよさ」を求めるためには、工業都市指向の働く場所の確保と、同時に、さらに高度な流通施設、道路網の整備、港湾整備等の施策が急がれる。また、生活面では、郊外地域に対する「利便性」と市街地地域に対する「快適性」に加えて「郷土性」をもった文化の創出と、ともに住民相互のコミュニケーション、相互理解といったソフト面の解決も求められよう。

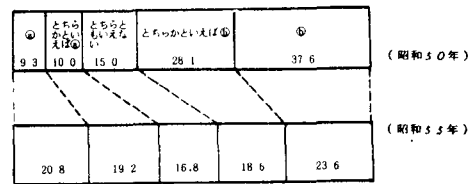
本研究は、東北大学工学部土木工学科須田研究室の御指導により行ったものである。ここに感謝の意を表します。



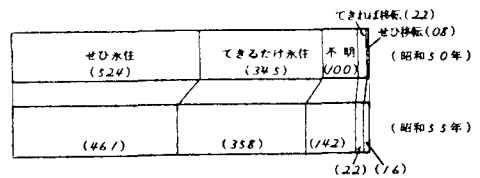
(図-4) 市の発展方向



(図-5) まちづくりの目標



(図-6) 人口規模



(図-7) 永住意志